

マラウイ月報(2015年10月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領, 第70回国連総会出席の成果について記者会見を行う
- 市民社会団体が反政府デモを行い, 請願書を提出

【外政】

- スコットランドのユサフ・ヨーロッパ・国際開発大臣の訪問
- 在マラウイ日本国大使館がリロングウェで和太鼓公演開催

【経済・開発協力】

- 主要閣僚が第3回インド・アフリカ・フォーラム・サミットに参加
- 中国政府による新規事業案件を発表

【内政】

- ・ムタリカ大統領, 第70回国連総会出席の成果について記者会見を行う

8日, ムタリカ大統領は第70回国連総会出席の成果に関し記者会見を行った。総会で一般討論演説を行った他, 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択する国連サミットやHIV／エイズに関するハイレベル・会合等に参加し, また, 潘国連事務総長やグローバルファンド事務局長等と会談を行い, 国連総会出席は成功裏に終わった旨発表。(マラウイ政府公式フェースブックページ: <https://www.facebook.com/malawigovernment/posts/462028807316952>, 10月8日)

- ・政府一行による第70国連総会出席に対する批判

上記ムタリカ大統領率いる政府一行の国連総会への出張に対して, 政府は次の様な批判を受けた。

- 記者団: 106人も政府団一行や私用ジェット機は本当に必要だったのか(10月9日, ネーション紙1～4面, デイリータイムズ紙1, 3面)
- 野党マラウイ議会党: 政府団一行のリスト及び旅費を負担した組織の名前を5日以内に明らかにするよう要求(10月11日, サンデータイムズ紙3面, ネーション・オン・サンデー紙4面)
- マラウイ保健平等ネットワーク及び正義と平和のためのカソリック委員会: 政府団一行の使った旅費3億3, 000万クワチャという額は, これに5, 000万クワチャを追加すれば, 51名の医師を3年間雇える金額, または, 330人の看護師を1年間雇ってもまだ8, 100万クワチャ余る金額であり, 政府は優先課題を誤っている。(10月10日, マラウイ・ニュース紙1～3面)

- ・ **市民社会団体が反政府デモを行い、請願書を提出**

27日、人権活動家のマヤヤ氏率いる市民社会団体が反政府デモを行い、政府に対し30日以内に7つのガバナンス問題を改善するよう要求する請願書を提出した。要求には、国立病院への医薬品の供給、保健セクターへの予算増加、外国への大規模政府団派遣を止め、その費用を代わりに保健セクターに充てること、政府役人に国立病院を視察させ、現状を認識させること、教育セクターへの予算増加、政府のアカウンタビリティーの向上、キャッシュゲート事件捜査の加速等が盛り込まれた。これに対し、政府側は市民社会団体の要求に屈することなく、公約に基づき行政を行っていくと反論。また、報道によると、政府側は市民社会団体による反政府デモを反撃するため、同日、「持続可能な開発目標キャラバン」と称するデモを実施した。（10月28日、デイリータイムズ紙1～3面、ネーション紙1～4面、10月30日ネーション紙3面、11月2日ネーション紙4面）

- ・ **ムタリカ大統領、土地紛争に介入**

ムタリカ大統領はチョロ県及びムランジェ県における、地元民と茶農園主との間の土地紛争に介入するため、チョロ県の人民土地機構（PLO）及びムランジェを保護する市民（CPM）を招集し、両者の主張を聞いた。本年3月、土地・住宅・都市開発省は両者と会談を行い、本件に対する政府のコミットメントとして、両者の不満を盛り込んだ報告書を提出していた。（10月16日、デイリータイムズ紙1、3面、ネーション紙1面）

- ・ **国会副議長2名が違法に住居手当を受領**

国民議会の副議長2名は住居手当として通常支給される25万クワチャに加え、賃貸住宅に居住しているとして、30万クワチャを違法に受領していたことが判明。世論は2名に対し処罰を与え、違法に受領した住居手当を国庫に返金することを要求している。（10月15日、ネーション紙1～3面）

- ・ **政府、国会議員による自動車購入を批判**

政府は、国民議会が議長、副議長2名及び野党党首のために四駆車4台を購入し、総額3,000万クワチャを不必要に支出し、自動車購入禁止命令に反したとして批判した。議長は、本件購入は去年の就任時、前任者から引き継ぐ車両がなかったため、正規の手続き及び承認を得て行ったものであると反論。（10月24日、マラウイ・ニュース紙1～3面、10月28日、デイリータイムズ紙3面）

・ **官房長官の任期延長**

政府は本年11月に60歳で退職する予定だったムコンディワ官房長官の任期を3年間延長し、新任の外務・国際協力省次官として、保健省のカベンベ政策・企画局長を任命した。批評家は、現在施行されている公務員改革が選択的であると批判している。(10月20日、ネーション紙1～3面)

・ **人民党、党内の融和を図る**

人民党の幹部委員会は、党首のジョイス・バンダ前大統領不在の間、前副代表カチャリ氏を暫定的な党首とすることを発表し、党内幹部の反感を買い党員資格停止となっていた同党の北部代表のングウィラ議員を復職させ、党内の融和を図った。(10月6日、デイリータイムズ紙3面)

【外政】

・ **スコットランドのユサフ・ヨーロッパ・国際開発大臣の訪問**

スコットランドのユサフ・ヨーロッパ・国際開発大臣は、2005年にマラウイ・スコットランド両国が開発協力合意を締結してから実施されてきたプロジェクトの進捗状況を視察するため当地を訪問。同大臣は滞在中、ムタリカ大統領と会談を行い、今後も貧困層を対象とした支援を実施するとともに、より多くのスコットランドの企業が当地でビジネスを展開し、地元の雇用創出や起業家育成に貢献したい旨発言。また、リロングウェ市内のプロジェクトサイト、カムズ看護大学、ブランタイヤ市内のエリザベス女王中央病院、デイリータイムズ紙本社を訪問。(10月21日、ネーション紙3面、10月22日、デイリータイムズ紙2面、10月23日、デイリータイムズ紙3面)

・ **ムタリカ大統領、高等教育、科学技術及び技術革新強化のための閣僚級会合を主催**

20日、ムタリカ大統領は農業における能力育成のための地域大学フォーラム(Ruforum、アフリカ大陸における55校の大学によるネットワーク)と共に高等教育、科学技術及び技術革新強化のための閣僚級会合を主催した。同フォーラムは本年7月にムタリカ大統領をアフリカにおける高等教育親善大使に任命しており、ムタリカ大統領は国連総会の際も本件に関するサイドイベントを主催した。会合の開会式でムタリカ大統領は、食糧増産のため科学技術を駆使できるよう能力育成を行うべきと強調した。(10月20日、ネーション紙7面、10月23日、デイリータイムズ紙2面)

・ **マラウイ選挙管理委員会会長、選挙オブザーバーとしてタンザニアの総選挙を監視**

マラウイ選挙管理委員会のムベンデラ会長は、SADC選挙管理委員会フォーラムの首席代表として、25日行われたタンザニアの総選挙を監視した。(10月26日、ネーション紙3面)

- ・ **EU及び英国がドイツによるキャッシュゲート事件の法定監査に協力**

EU及び英国は、2009年から2014年の間に5,770億クワチャの公金が横領されたキャッシュゲート事件に関するドイツによる法定監査を加速するため、協力する旨発表。(10月31日、ウィークエンド・ネーション紙1～3面)

- ・ **バンダ前大統領、ケリー米 국무長官とハーバード大学の学生に語る**

ジョイス・バンダ前大統領はハーバード大学ケネディー行政大学院の招待により、同大学院を訪れ、ケリー 국무長官と共に学生に対して演説を行った。バンダ前大統領は世界中の女性のリーダーシップに対する弊害、アフリカにおける民主化と法の支配について触れた。(10月15日、ネーション紙4面)

- ・ **在英国マラウイ高等弁務官、エリザベス女王に信任状を捧呈**

新任のムポンダ在英国マラウイ高等弁務官は、エリザベス女王に信任状を捧呈した。ムポンダ高等弁務官は現職の前は儀典長を務めていた。(10月15日、ネーション紙4面)

- ・ **在マラウイ日本国大使館がリロングウェで和太鼓公演開催**

13日、在マラウイ日本国大使館は国際交流基金との共催により、リロングウェにて和太鼓公演を開催した。第4回目の和太鼓公演となった本年は、国際的な和太鼓ソロ演奏の第一人者・林英哲のプロデュースによって特別編成された太鼓集団「英哲風雲の会」の先鋭メンバーにより、和太鼓演奏に舞踊の要素も入ったダイナミックな舞台が披露された。会場には約800人の観客が訪れ、迫力のある素晴らしい演奏に聴き入った。公演の最後には、「英哲風雲の会」と当地音楽学校ミュージック・クロスローズ及び青年海外協力隊員がコラボ企画としてソーラン節を披露し、公演は大盛況に終わった。(10月14、15日:タイムズテレビ、10月15日:ゾディアックテレビ、10月22日:デイリータイムズ紙5面)

【経済・開発協力】

- ・ **主要閣僚が第3回インド・アフリカ・フォーラム・サミットに参加**

ムタリカ大統領は、10月26日から29日にかけて開催されたインド・アフリカ・フォーラム・サミットにチャポンダ外務・国際協力大臣、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣、ムワナムヴェカ産業貿易大臣、チエンベケザ農業・灌漑・水開発大臣、ムツサ労働・青年・人材開発大臣の5名の主要閣僚を大統領代理として参加させた。ムタリカ大統領は当国の経済状況の低迷及び緊縮財政を受け、出発直前になり参加見合せを決定した。(10月27日、デイリータイムズ紙14面)

・ **草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の引渡式**

10月2日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「カタベイ県バンダウェ女子中等学校女子寮建設計画」の引渡式が行われた。日本政府は、女子寮建設計画に158,317米ドルの資金援助を行った。また、10月23日には、「ムランジェ職業訓練盲学校給食室整備計画」の引渡式が行われた。日本政府は給食室整備計画に72,298米ドルの資金援助を行った。（10月5日、デイリータイムズ紙ナショナル4面、10月29日、ネーション紙ナショナル7面）

・ **日本NGO連携無償資金協力案件の引渡式**

10月20日、日本NGO連携無償資金協力「ンチシ県母子保健関連施設整備事業（第1, 2, 3期）」の引渡式が中部ンチシ県のクーイ・ヘルスセンターにて行われた。日本政府は特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンに約1億8,000万円を供与し、ンチシ県内のヘルスセンターにて産科棟、待機所、電気設備及び水道設備の設置、医療機材調達を行った。（10月22日、ネーション紙9面）

・ **ブラジル政府による食糧援助**

ブラジル政府は、食糧危機に瀕する人々のために約41トンの豆を寄付した。当国の災害管理局は、約22万人を救うことになる」と述べ、感謝の念を示した。なお、ブラジルの他に、米国、英国、イタリア、EUが援助を実施している。（10月13日、ネーション紙7面）

・ **EUによる中等教育支援**

EUは中等教育改善事業に3,650万ユーロの無償援助を実施する援助協定に署名した。本事業は、中等教育へのアクセス及び質の向上を目的とし、コミュニティ中等学校(CDSS)21校の改修及び拡張(教室、教員住宅、実験室、図書室、女子寮、通信機材を含む)、県立中等学校12校の職業訓練施設の改修、奨学金支援、教員養成支援等を4年間で実施予定。ジャーマン駐マラウイEU大使は、当国では中等教育へアクセスできる学生は、初等教育修了者の内わずか32%であり、また、中等教育修了試験に合格できる学生はわずか55%に留まり、中等教育の質の低さが学生の学業に影響を与えていると指摘し、中等教育改善の重要性を訴えた。（10月21日、ネーション紙ナショナル3面、デイリータイムズ紙ナショナル4面）

・ **中国政府による新規事業案件を発表**

21日、ムタリカ大統領は、即時に実施する借款案件として、カムワンバ石炭火力発電所建設、国民身分証明(ID)及びチレカ国際空港建設の3つの案件を発表した。併せて、現在協議中の案件として、ツァンガノ～ネノ～ムワンザ間道路建設、マンガチ～マカンジラ間道路建設、ポンベヤ～マカンジラ～コタコタ～チャトロマ間送電線改修、リロングウェ幹線道路(カネンゴ～ムチンジラウンドアバウト間)の4つの借款案件を発表した。7つの借款案件の総額は約15億5,800万米ドルである。事業資金元は中国輸出入銀行、事業実施会社は中国葛洲ハ集団股フン社(China Gezhouba Group Co., Ltd.)である。(10月22日、デイリータイムズ紙ナショナル3面、ネーション紙ナショナル1, 2, 3, 4面)

・ **ミレニアム・チャレンジ・アカウント・マラウイが企業と電力事業に係る契約を締結**

ミレニアム・チャレンジ・アカウント・マラウイ(MCA-M)は、外国企業5社と総額1億4,810万米ドルの事業契約を結び、2つの送電線、2つの変電所、ヌクラA水力発電所の改修を含む電力インフラ開発事業を実施する。また同団体は、フランス企業と747万米ドルの事業契約を結び、送電線ネットワークの制御及びデータシステムの導入を実施する。(10月1日、ネーション紙ナショナル3面、10月2日、デイリータイムズ紙ビジネス11面、10月22日、デイリータイムズ紙ビジネス10面、ネーション紙ビジネス1, 2面)

・ **ムカンゴ・リソース社がタンバニ鉱山の探査権を更新**

天然資源・エネルギー・鉱業省は、当国にて鉱物資源開発を行っているカナダ企業のムカンゴ・リソース社に対して、ムワンザ県タンバニ鉱山におけるレアアース及びそれに付随する鉱物の探査権の2年間の更新を承認した。ダウェス・同社CEOは、地上放射測定調査を完了している旨述べた。同社はタンバニ鉱山の探査権以外にも、パロンベ県ソングウェ・ヒル鉱山の探査権も保有しており、現在、同鉱山では浮遊選鉱作業を実施している。(10月30日、デイリータイムズ紙ビジネス9面)

・ **インフレ率が24.1%に上昇**

国家統計局は、一般物価上昇を受け、9月の対前年同月比インフレ率は24.1%を記録し、同年前月より1.1%上昇した旨発表した。なお、食糧インフレ率は27.2%上昇している。(10月19日、ネーション紙ビジネス13面)